

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	62,235	65,833	95,340
経常利益	(百万円)	9,286	9,192	13,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,347	7,608	8,930
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,448	7,247	8,937
純資産額	(百万円)	52,782	61,465	55,270
総資産額	(百万円)	95,084	97,855	101,421
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	108.58	130.15	152.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	62.8	54.5

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.73	61.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移しておりますが、世界的な貿易戦争の激化により、先行き不透明感が強まっております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設工事等が本格化したことにより、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、2018年の首都圏マンションの供給戸数は微増したものの、初月契約率が前年を下回るやや厳しい状況となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高658億33百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益93億15百万円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益91億92百万円（前年同四半期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億8百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っておりません。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

工事の進捗が順調に推移したことから、当セグメントの売上高は447億71百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は55億39百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

(開発事業等)

マンションの販売は順調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間に完成した物件が前年同四半期と比べて減少したことから、当セグメントの売上高は210億83百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益は42億94百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億99百万円減少し、848億34百万円となりました。この主な要因は、現金預金が107億25百万円減少したこと及び開発事業等支出金が66億40百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、130億20百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて35億66百万円減少し、978億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて97億74百万円減少し、346億5百万円となりました。この主な要因は、中国子会社の売却等により短期借入金59億11百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、17億84百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて97億61百万円減少し、363億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億94百万円増加し、614億65百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が65億56百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		61,360,720		3,665		3,421

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,440,000	584,400	
単元未満株式	普通株式 21,120		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,899,600		2,899,600	4.73
計		2,899,600		2,899,600	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,811	31,086
受取手形・完成工事未収入金等	2 12,189	2 17,875
販売用不動産	6,713	1,805
未成工事支出金	278	315
開発事業等支出金	26,013	32,653
材料貯蔵品	87	150
その他	849	1,370
貸倒引当金	9	424
流動資産合計	87,933	84,834
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,145	8,182
減価償却累計額	3,531	3,703
建物・構築物（純額）	4,613	4,479
機械及び装置	113	130
減価償却累計額	98	102
機械及び装置（純額）	15	27
車両運搬具及び工具器具備品	173	146
減価償却累計額	141	101
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32	44
土地	6,542	6,542
リース資産	148	113
減価償却累計額	84	50
リース資産（純額）	63	63
その他	2	-
有形固定資産合計	11,271	11,157
無形固定資産	48	52
投資その他の資産		
投資有価証券	882	642
繰延税金資産	752	679
その他	550	505
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,167	1,810
固定資産合計	13,487	13,020
資産合計	101,421	97,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,045	28,345
短期借入金	6,911	1,000
未払法人税等	3,191	865
未成工事受入金	2,894	1,805
開発事業等受入金	2,743	946
賞与引当金	474	214
完成工事補償引当金	112	125
その他	2,005	1,302
流動負債合計	44,380	34,605
固定負債		
長期借入金	229	-
役員退職慰労引当金	272	282
退職給付に係る負債	728	745
繰延税金負債	260	303
その他	279	452
固定負債合計	1,770	1,784
負債合計	46,150	36,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	48,323	54,879
自己株式	579	579
株主資本合計	54,830	61,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	82
為替換算調整勘定	222	-
退職給付に係る調整累計額	12	3
その他の包括利益累計額合計	440	78
純資産合計	55,270	61,465
負債純資産合計	101,421	97,855

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,918	44,749
開発事業等売上高	23,316	21,083
売上高合計	62,235	65,833
売上原価		
完成工事原価	32,426	37,981
開発事業等売上原価	17,452	15,465
売上原価合計	49,878	53,447
売上総利益		
完成工事総利益	6,492	6,768
開発事業等総利益	5,864	5,617
売上総利益合計	12,356	12,386
販売費及び一般管理費	3,002	3,070
営業利益	9,354	9,315
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	52
為替差益	92	-
その他	24	12
営業外収益合計	131	64
営業外費用		
支払利息	190	122
為替差損	-	52
その他	9	13
営業外費用合計	199	188
経常利益	9,286	9,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	500
関係会社出資金売却益	-	776
特別利益合計	-	1,276
税金等調整前四半期純利益	9,286	10,468
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,683
法人税等調整額	297	176
法人税等合計	2,946	2,860
四半期純利益	6,339	7,608
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,347	7,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,339	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	147
為替換算調整勘定	10	222
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	108	361
四半期包括利益	6,448	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,477	7,247
非支配株主に係る四半期包括利益	28	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	1,644百万円	168百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務	1,107百万円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	19百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	209百万円	211百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	526	9	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	526	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	526	9	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

旭興進建材(上海)有限公司

分離した事業の内容

連結子会社 新日興進(瀋陽)房地產有限公司 不動産開発事業

事業分離を行った主な理由

当社は、子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立し、中国遼寧省瀋陽市において不動産開発プロジェクトを展開しております。当プロジェクトは三期で構成されており、第三期の精算を行うため、当社の保有する出資持分の全部を譲渡いたしました。

事業分離日

平成30年10月22日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社出資金売却益 776百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,891百万円

固定資産 36百万円

資産合計 3,928百万円

流動負債 4,438百万円

負債合計 4,438百万円

会計処理

新日興進（瀋陽）房地產有限公司の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社出資金売却益として特別利益に計上

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
開発事業等

- (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	230百万円
営業利益	90百万円
経常損失（ ）	68百万円

- (5) 継続的関与の概要

資金の貸付 421百万円（平成30年12月31日現在）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	38,918	23,316	62,235		62,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36		36	36	
計	38,955	23,316	62,272	36	62,235
セグメント利益	5,303	4,605	9,909	554	9,354

(注)1.セグメント利益の調整額 554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	44,749	21,083	65,833		65,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22		22	22	
計	44,771	21,083	65,855	22	65,833
セグメント利益	5,539	4,294	9,834	518	9,315

(注)1.セグメント利益の調整額 518百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	108円58銭	130円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,347	7,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,347	7,608
普通株式の期中平均株式数(株)	58,461,746	58,461,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	526百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。